

事業コード	03020204	政策コード	03	政策名	未来の交流を創り、支える観光・交通戦略
事業名	総合食品研究センター発「価値ある商品」造成事業	施策コード	02	施策名	秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大
部局名	観光文化スポー	指標コード	02	施策目標(指標)名	市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品開発
課室名	総合食品研究センター	班名	企画管理室	(tel) 8882000	担当課長名 井島 桂子
					担当者名 堀 一之

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成26年度 ~ 平成28年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 平成23年度~25年度に実施したシーズニーズ・マッチング事業において、県内特産品の販路拡大が図られ、多くの取引が成立している。しかし、目に見える形でのセンターのシーズを活かしたヒット商品造成の芽は出てきているものの、その成果はまだ十分とはいえない状況にある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 センターの有するシーズの中で、秋田らしい消費者ニーズも踏まえた魅力あるシーズをクローズアップし、そのシーズをもとにした商品群の形成を集中して支援することにより、センター発の目に見える「ヒット商品」の造成を行う。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H25 年 10 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県(総合食品研究センター)  
 事業の対象者・団体 県内食品関係企業  
 達成のための手段  
 短期集中的な技術開発と県内企業への技術普及 企業等の商品開発に対する集中支援 高水準の製品作りに向けた県内企業等の意識改革に関する取組 専門商社展示会等を利用した積極的な販売促進活動

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 平成25年度に実施したシーズニーズ・マッチング事業において、白神こだま酵母を対象として秋田うまいもの販売課「秋田の食文化発信事業」とタイアップして上記の手法による事業を実施し、商品造成や商談成立などに一定の成果が得られており、これら手段は適切である。

県内食品加工業者(受益者)を対象に、秋田県の食品産業振興、特に成長が見込まれ取り組みべき分野はどこにあるかをヒアリングした。その結果、秋田を特徴付ける分野として発酵食品がクローズアップされ、特に麹利用食品としょっつるを対象とすべきであることが判明した。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	総合食品研究センター発「価値ある商品」造成事業	センターの有するシーズに基づく価値ある商品群の形成により、センター発のヒット商品を生み出し秋田県食品産業の振興を図る	2,167	2,667	1,995				6,784
	財源内訳	左の説明	2,167	2,667	1,995				6,784
	国庫補助金								
	県債								
	その他								
	一般財源		2,167	2,667	1,995				6,784

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 センターの有するシーズに基づく価値ある商品群の形成により、センター発のヒット商品を生み出し秋田県食品産業の振興を図る

指標	指標名	センター新商品の累計数							指標の種類
	指標式	センターが技術支援で関わり県内食品企業が商品化した数（27年度以降は26年度以降の累計とする）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			50	100	150			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	総合食品研究センター業務概要							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
本県の食品産業を振興する上で、消費者価値が大きく大消費地に受け入れられる魅力ある商品開発や売れるための仕組み作りは喫緊の課題である。本事業はその中でも秋田の強みである発酵分野に注目しこれら課題解決を行うものである。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
本事業の目的は、独自の発酵技術や地場農産物等の加工技術など、当センターの技術的な知見を商品開発の現場に移転し、市場ニーズを先取りした秋田オリジナルな商品群を形成することにある。これは、食品加工業者のニーズに応え商品開発を促進することから必要性は高い。

**事業の県関与の必要性**  
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

秋田オリジナルな商品開発や独自の加工技術の習得は、本来民間企業が実施すべきものである。しかし小規模な食品事業者が多い秋田県では、人材の制約等で短期間に独自で行うことは困難であり、食品関係の技術指導を実施できる市町村もないことから、当センターが本事業を実施すべきである。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他